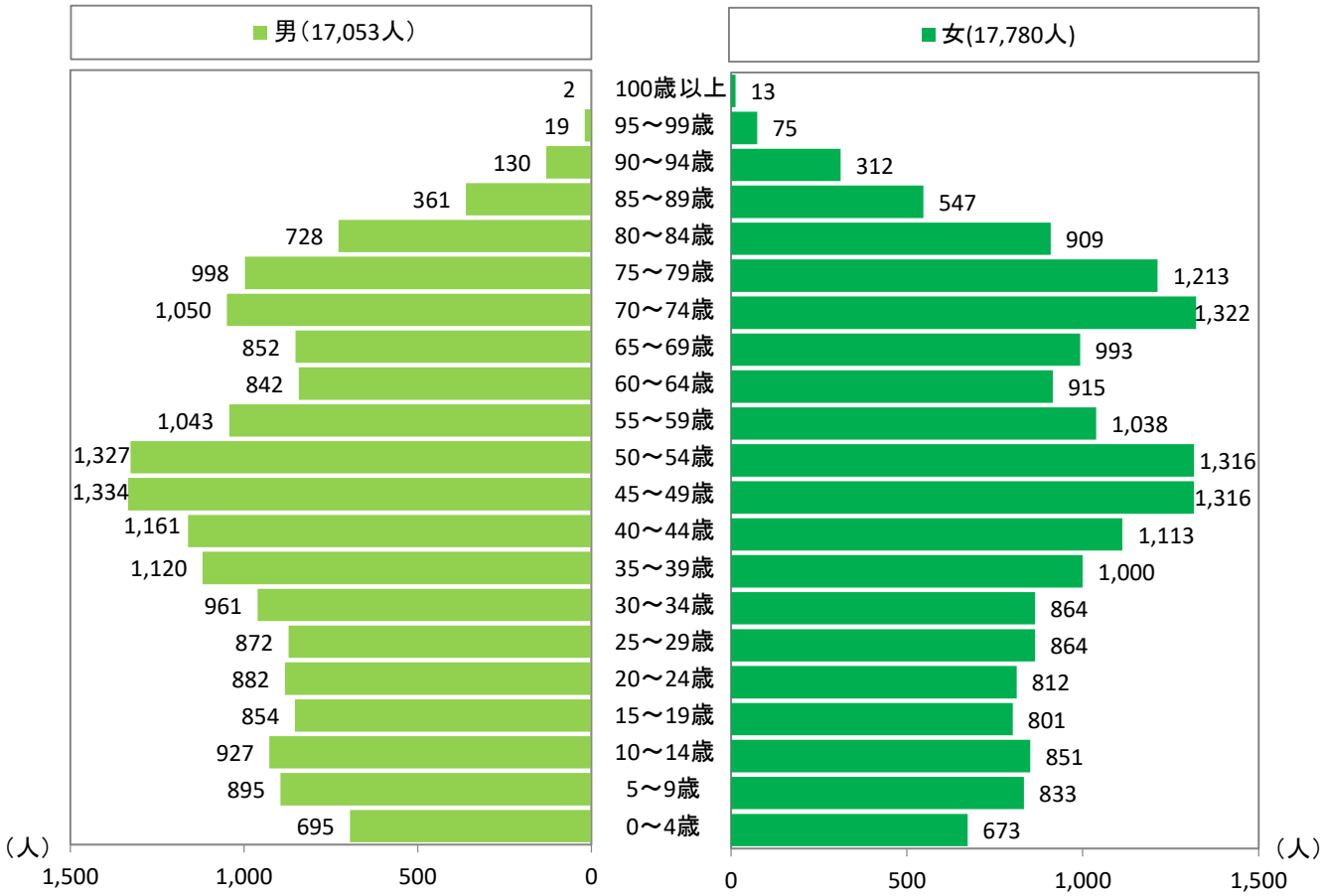
第２章　播磨町の高齢者を取り巻く現状

第１節 人口・世帯数

（１）現在の人口

令和5年 10 月の人口をみると、男性は 45～49 歳が最も多く 1,334 人、女性は 70～74 歳が最も多く、1,322 人となっています。男女ともに 45～54 歳の年齢層の多さが際立っています。

【人口ピラミッド】



資料：住民基本台帳　令和5年 10 月1日現在

（２）人口の推移

①人口構成の推移

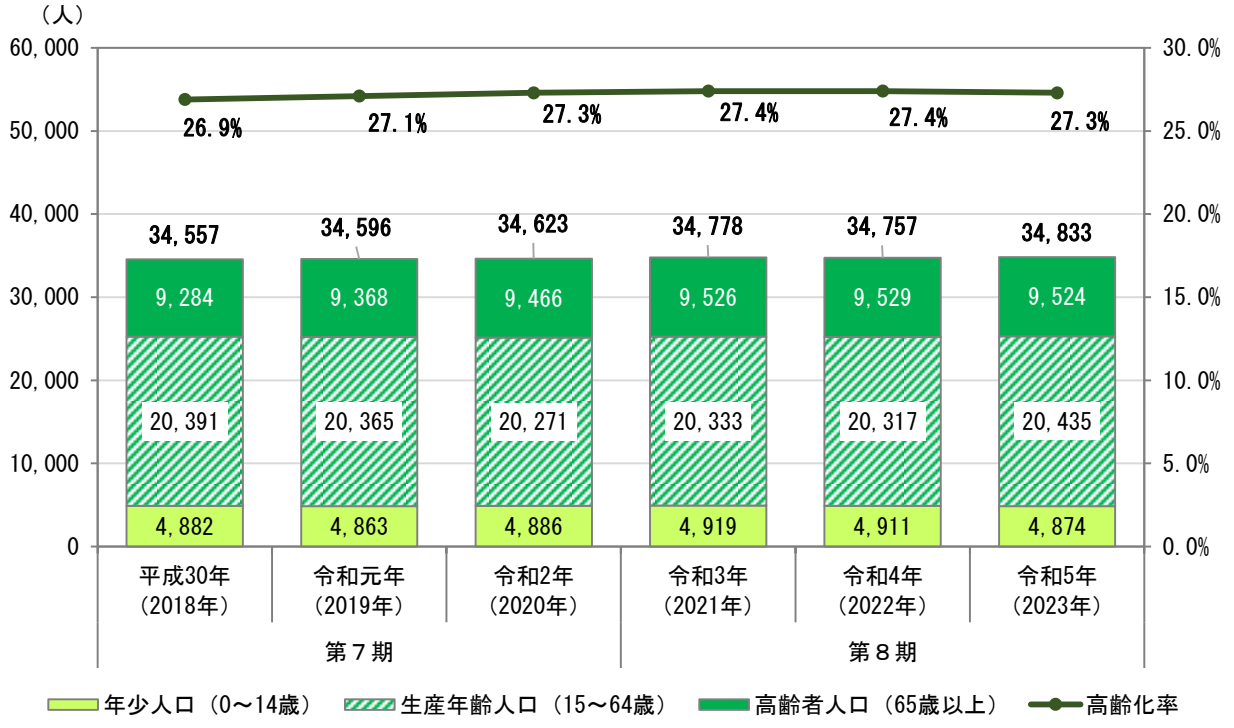
人口の推移をみると、総人口及び生産年齢人口は増減を繰り返しており、後期高齢者人口は増加傾向にあります。

高齢化率は近年、概ね横ばい傾向がみられ、令和5年では 27.3%となっています。また、総人口に占める 75 歳以上の割合は、年々上昇し令和5年に 15.2%となっています。

【人口･高齢化率の推移】

単位：人

	第7期			第８期		
	平成30年（2018 年）	令和元年（2019 年）	令和２年（2020 年）	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）	令和５年（2023 年）
総人口	34,557	34,596	34,623	34,778	34,757	34,833
年少人口(0～14 歳)	4,882	4,863	4,886	4,919	4,911	4,874
生産年齢人口(15～64 歳)	20,391	20,365	20,271	20,333	20,317	20,435
40 歳～64 歳	11,104	11,146	11,184	11,242	11,310	11,405
高齢者人口(65歳以上)	9,284	9,368	9,466	9,526	9,529	9,524
65 歳～74 歳(前期高齢者)	4,942	4,783	4,721	4,757	4,502	4,217
75 歳以上(後期高齢者)	4,342	4,585	4,745	4,769	5,027	5,307
高齢化率	26.9%	27.1%	27.3%	27.4%	27.4%	27.3%
総人口に占める 75 歳以上の割合	12.6%	13.3%	13.7%	13.7%	14.5%	15.2%



資料：住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在

②高齢者人口の推移

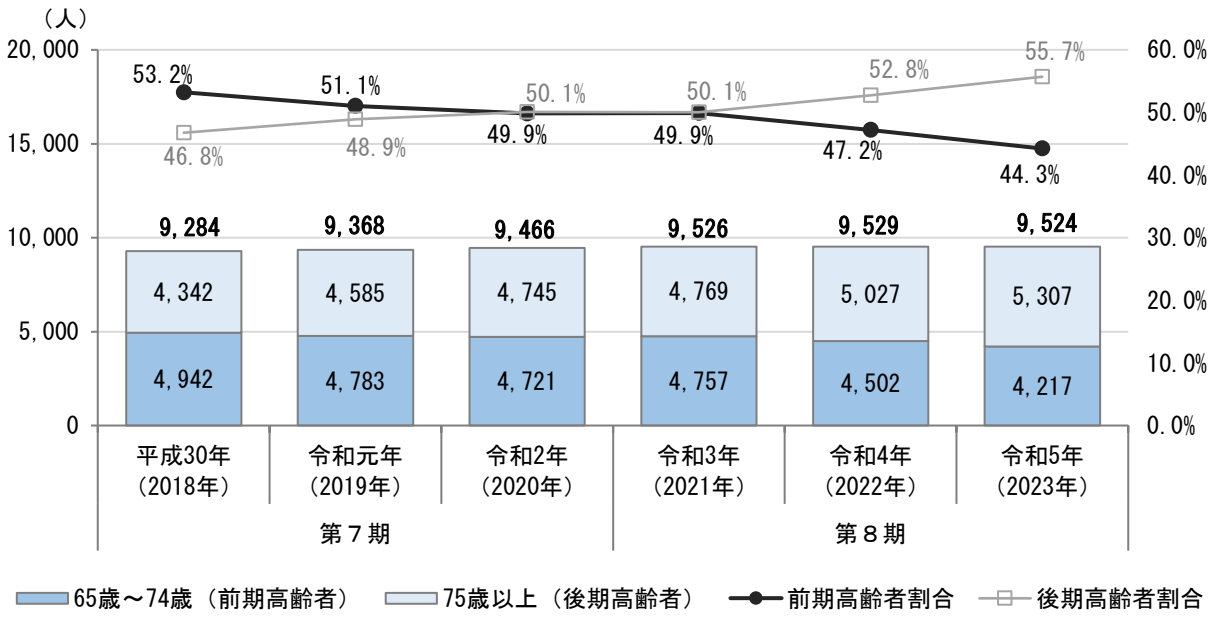
高齢者人口の内訳をみると、前期高齢者は減少傾向、後期高齢者は増加傾向にあり、令和5年に前期高齢者が 4,217 人、後期高齢者が 5,307 人と、平成30年と比較して前期高齢者は725 人の減少、後期高齢者は 965 人の増加となっています。

高齢者人口に占める前期高齢者割合は低下傾向、後期高齢者割合は上昇傾向で推移し、令和2年に逆転して以降、後期高齢者の割合のほうが高くなり、令和5年には前期高齢者が44.3%に対し、後期高齢者は 55.7%となっています。

【高齢者人口の推移】

単位：人

	第7期			第8期		
	平成30年（2018 年）	令和元年（2019 年）	令和２年（2020 年）	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）	令和５年（2023 年）
高齢者人口（65歳以上）	9,284	9,368	9,466	9,526	9,529	9,524
65 歳～74 歳（前期高齢者）	4,942	4,783	4,721	4,757	4,502	4,217
75 歳以上（後期高齢者）	4,342	4,585	4,745	4,769	5,027	5,307
高齢者人口に占める前期高齢者割合	53.2%	51.1%	49.9%	49.9%	47.2%	44.3%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	46.8%	48.9%	50.1%	50.1%	52.8%	55.7%

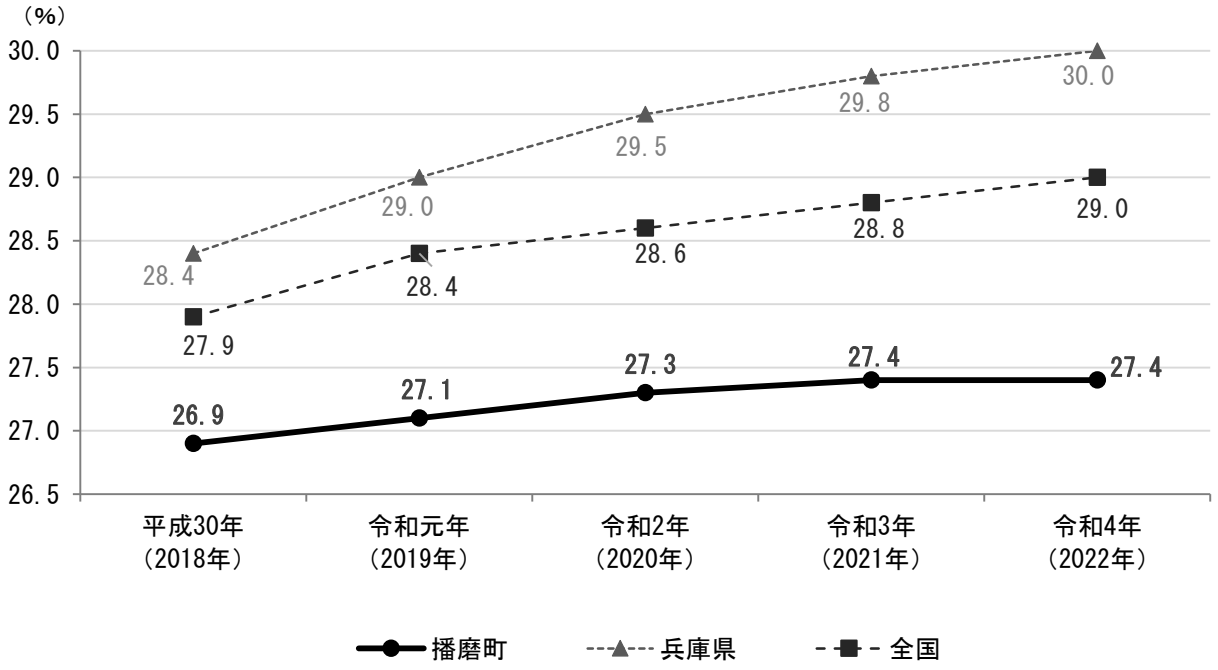


資料：住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在

③高齢化率の比較

播磨町の高齢化率は、兵庫県、全国と比べて低くなっています。平成 30 年から令和 4 年にかけての伸び率も、全国と県を下回っています。

【高齢化率の比較】



資料：播磨町は住民基本台帳（各年10月1日現在）
兵庫県、全国は総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

（３）将来人口推計

① 人口構成の推移

将来人口の推計をみると、総人口は微減傾向となり、令和8年には 34,842 人と見込まれます。その後も減少は続き、令和 22 年(2040 年)には 33,815 人と予測されます。

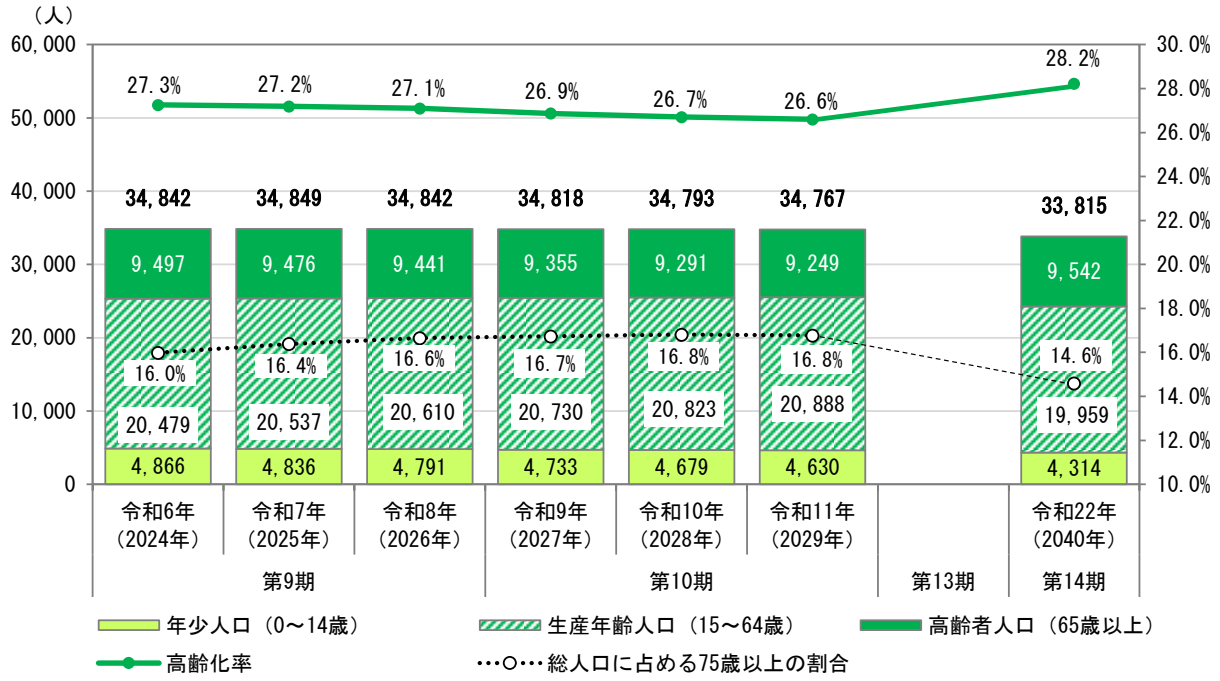
高齢者人口は、令和6年以降減少傾向となりますが、令和 22 年には再び増加し、9,542 人と見込まれます。

高齢化率についても緩やかに下降し、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年(2025 年)では 27.2%となる見込みです。現役世代(生産年齢人口)が急減するとされる令和 22 年(2040 年)には前期高齢者数は増加していますが、後期高齢者数は減少しており、高齢化率は 28.2%と予測されます。

【人口・高齢化率の推計】

単位：人

	第9期			第10期			第14 期
	令和6年(2024 年)	令和7年(2025 年)	令和8年(2026 年)	令和9年(2027 年)	令和10年(2028 年)	令和11年(2029 年)	令和 22 年(2040 年)
総人口	34,842	34,849	34,842	34,818	34,793	34,767	33,815
年少人口(0～14 歳)	4,866	4,836	4,791	4,733	4,679	4,630	4,314
生産年齢人口(15～64 歳)	20,479	20,537	20,610	20,730	20,823	20,888	19,959
40 歳～64 歳	11,453	11,522	11,599	11,730	11,783	11,848	11,355
高齢者人口(65歳以上)	9,497	9,476	9,441	9,355	9,291	9,249	9,542
65 歳～74 歳(前期高齢者)	3,929	3,766	3,640	3,530	3,442	3,419	4,609
75 歳以上(後期高齢者)	5,568	5,710	5,801	5,825	5,849	5,830	4,933
高齢化率	27.3%	27.2%	27.1%	26.9%	26.7%	26.6%	28.2%
総人口に占める 75 歳以上の割合	16.0%	16.4%	16.6%	16.7%	16.8%	16.8%	14.6%



資料：住民基本台帳人口(9 月末の値)に基づきコーホート変化率法で推計。
※「コーホート変化率法」は、同年に出生した集団(コーホート)の過去における実績人口の変化率に基づき将来人口を推計する方法。

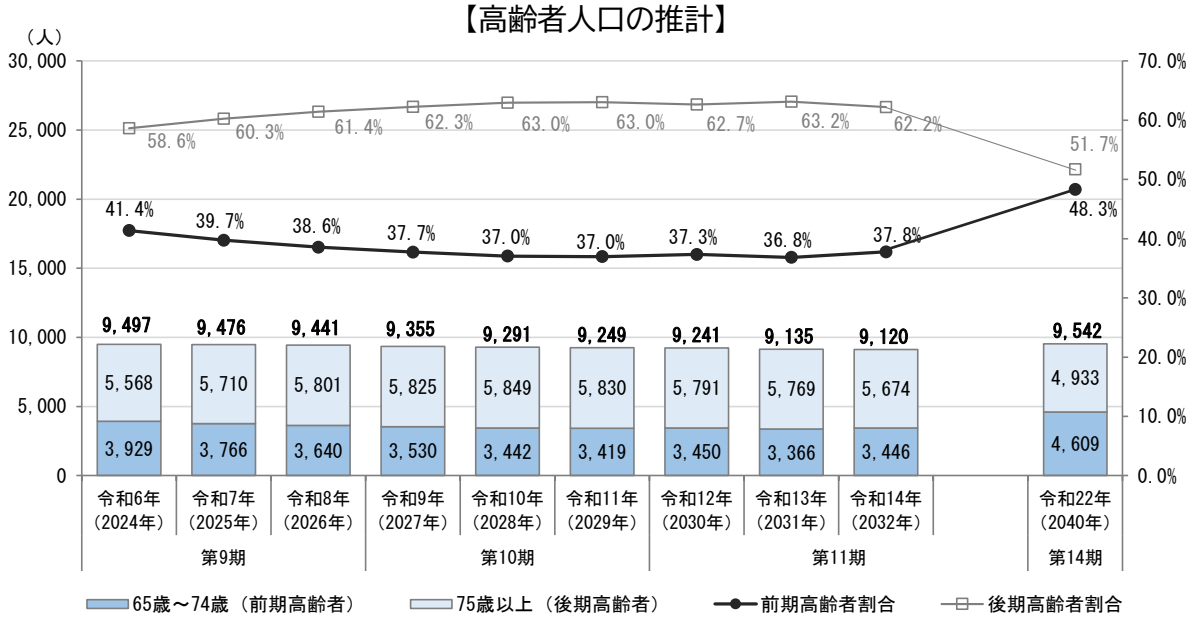
② 高齢者人口の将来推計

高齢者の人口推計の内訳をみると、令和 8 年には前期高齢者が 3,640 人、後期高齢者が 5,801 人となる見込みです。前期高齢者は第10 期の終わりまで減少傾向が続く見込みです。一方、後期高齢者は増加傾向での推移が見込まれますが、令和12年には減少に転じる見込みで、令和 22 年(2040 年)には 4,933 人と減少が予測されます。

高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は、令和 7 年に、前期が 40%台を割り込み、後期が 60%台に達する見込みで、その後も前期割合は低下傾向、後期割合は上昇傾向を経て横ばいとなります。その後は、長期の年数を経て結果的に、令和 22 年(2040 年)には前期高齢者割合が 48.3%、後期高齢者割合が 51.7%と近づいていくと予測されます。

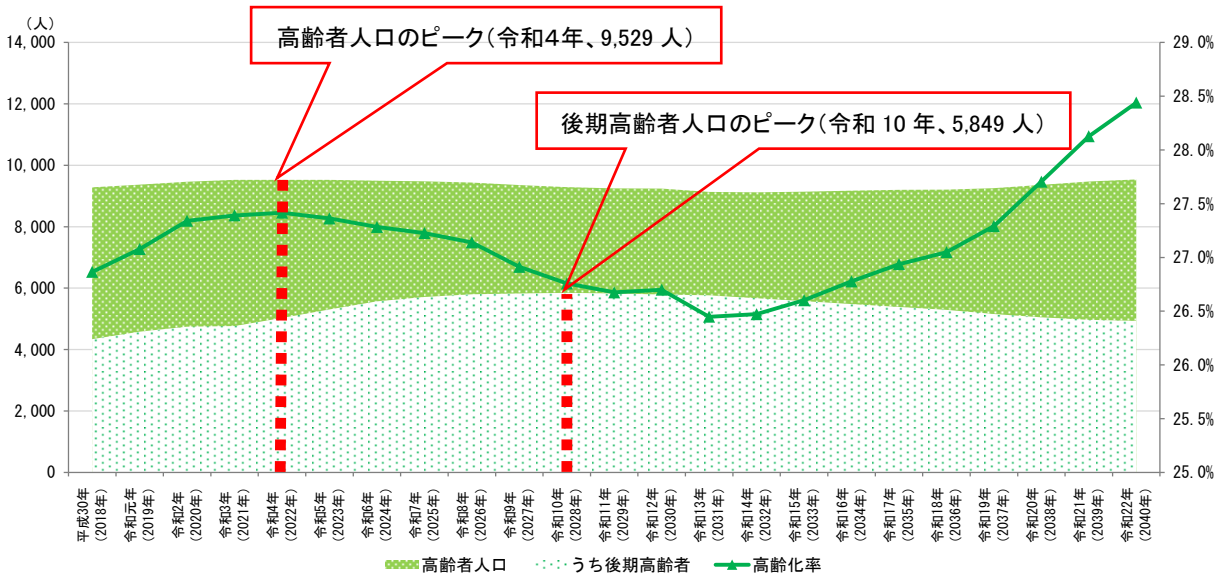
また、令和 14 年までの高齢者人口の推移をみると、高齢者人口は令和4年、後期高齢者人口は令和 10 年をピークに減少する見込みです。

【高齢者人口の推計】



資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。

【高齢者人口のピーク】



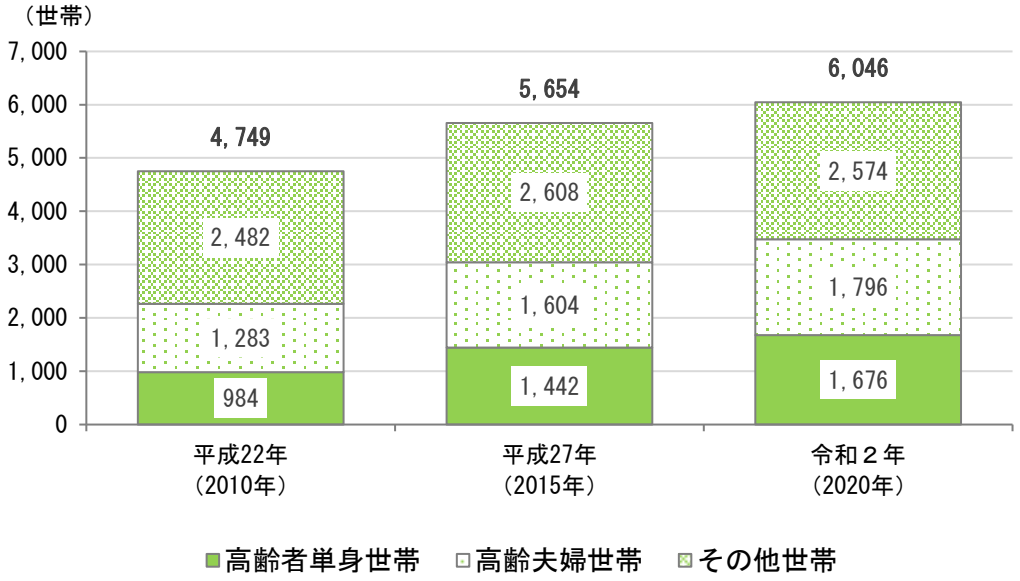
（４）高齢者世帯数の推移

高齢者世帯数は増加傾向にあり、令和２年では 6,046 世帯と、平成 27 年の 5,654 世帯から 392 世帯増加しています。また、令和 2 年では高齢者単身世帯は 1,676 世帯、高齢夫婦世帯は 1,796 世帯となっており、高齢者のみの世帯が増加しています。

【高齢者世帯数の推移】

単位：世帯

		平成 22 年（2010 年）	平成 27 年（2015 年）	令和2年（2020 年）
高齢者を含む世帯		4, 749	5,654	6,046
	高齢者単身世帯	984	1,442	1,676
	高齢夫婦世帯	1,283	1,604	1,796
	その他世帯	2,482	2,608	2,574



資料：総務省「国勢調査」

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65 歳以上の世帯員が1人以上いる世帯数。

※高齢者単身世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が 65 歳以上の高齢者1名のみの世帯数。

※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦のみの世帯のうち、夫及び妻の年齢が 65 歳以上の世帯数。

第２節 要支援・要介護認定者数

（１）要支援・要介護認定者数の推移

① 要支援・要介護認定者数の推移

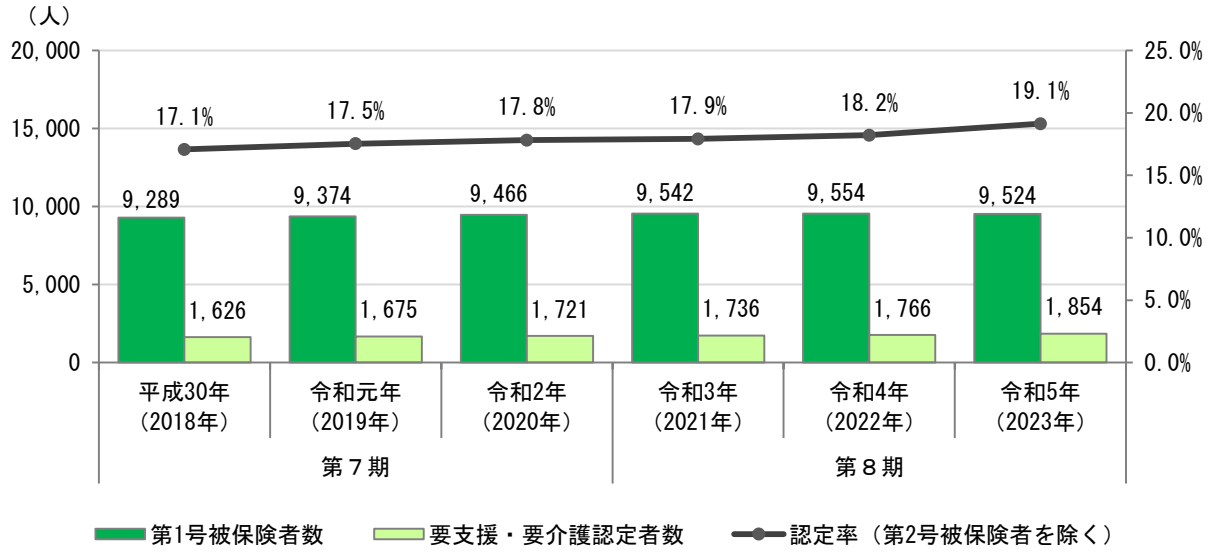
播磨町の要支援･要介護認定者数の推移をみると、微増傾向を経て、令和5年9月末に 1,854 人と、平成 30 年の 1.14 倍となっています。

認定率は上昇傾向で推移し、令和5年では 19.1%と、平成 30 年の 1.12 倍となっています。

【要支援･要介護認定者数/認定率の推移】

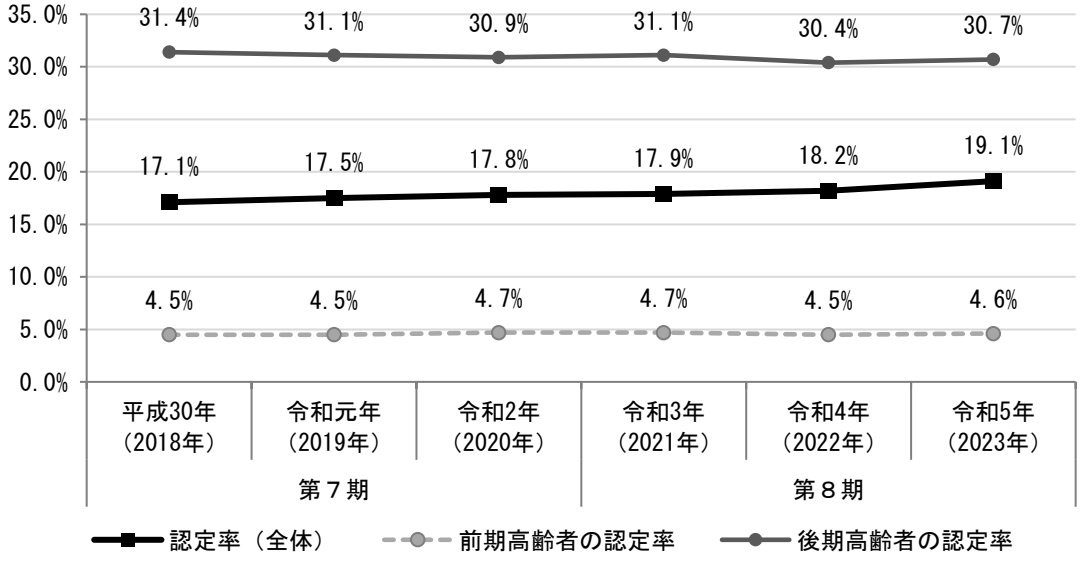
単位:人

区分	第７期			第８期		
	平成 30 年（2018 年）	令和元年（2019 年）	令和２年（2020 年）	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）	令和５年（2023 年）
第1号被保険者数	9,289	9,374	9,466	9,542	9,554	9,524
前期高齢者（65 歳～74 歳）	4,938	4,780	4,721	4,756	4,504	4,217
後期高齢者（75 歳以上）	4,351	4,594	4,745	4,786	5,050	5,307
要支援･要介護認定者数	1,626	1,675	1,721	1,736	1,766	1,854
第２号被保険者	40	31	34	26	26	31
前期高齢者（65 歳～74 歳）	220	217	221	223	203	195
後期高齢者（75 歳以上）	1,366	1,427	1,466	1,487	1,537	1,628
後期高齢者の占める割合	84.0%	85.2%	85.2%	85.7%	87.0%	87.8%
認定率（第２号被保険者を除く）	17.1%	17.5%	17.8%	17.9%	18.2%	19.1%
前期高齢者の認定率	4.5%	4.5%	4.7%	4.7%	4.5%	4.6%
後期高齢者の認定率	31.4%	31.1%	30.9%	31.1%	30.4%	30.7%



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年9月月報

【認定率の推移】

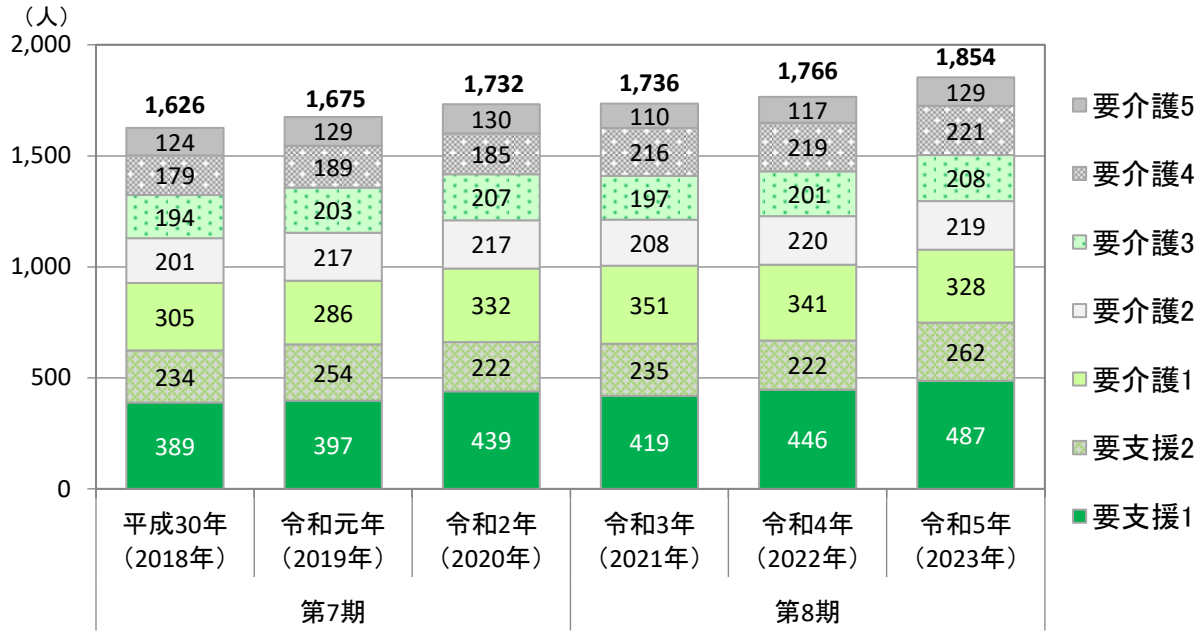


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年9月月報

② 要支援・要介護認定者の内訳の推移

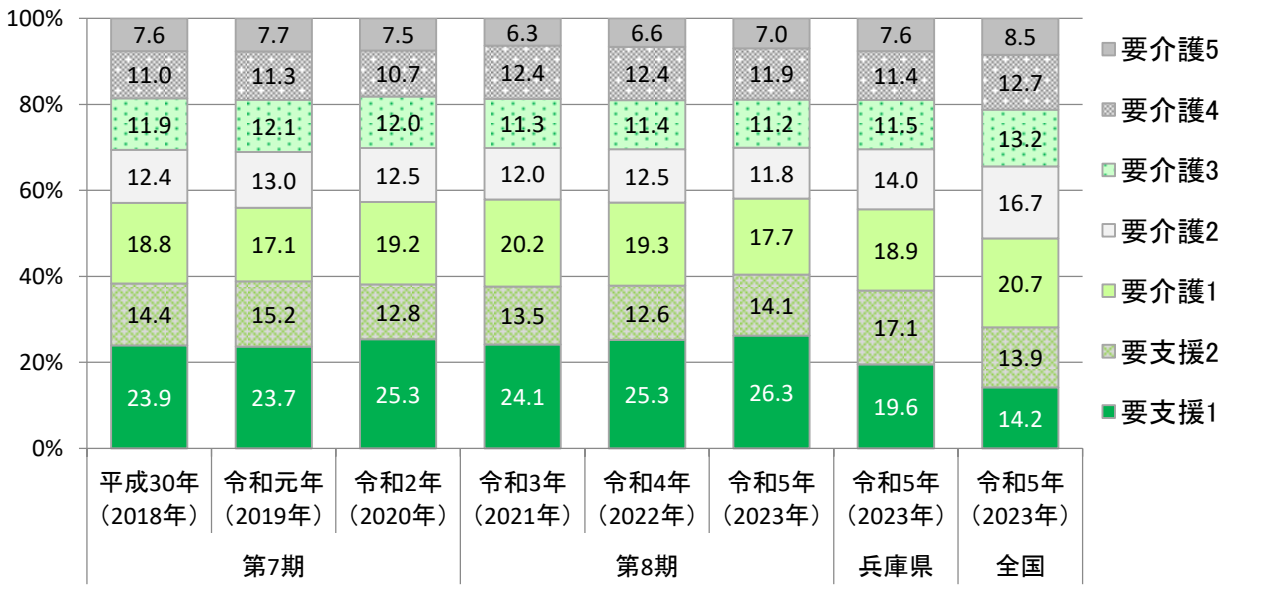
要支援･要介護認定者の内訳の推移をみると、特に、要支援1は他の認定区分と比べて伸び率が高く、令和５年で 487 人と、平成 30 年から 1.25 倍となっています。また、要介護度別の割合をみると、要支援１に次いで要介護１の割合が高く、令和5年では、要支援1が 26.3%と約4分の１となっており、要介護１は 17.7%と2割弱となっています。

【介護度別･要支援･要介護認定者数の推移】



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年9月月報

【介護度別･要支援･要介護認定者割合の推移】

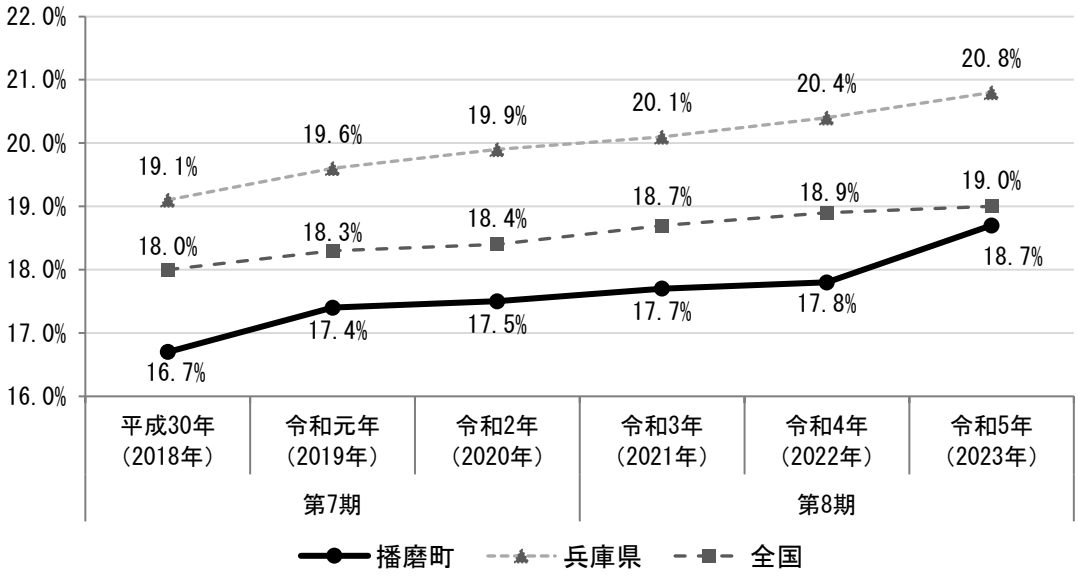


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年9月月報

③認定率の比較

播磨町の認定率は、年々上昇しつつ、全国や兵庫県よりも低い値で推移しています。

【認定率の比較】



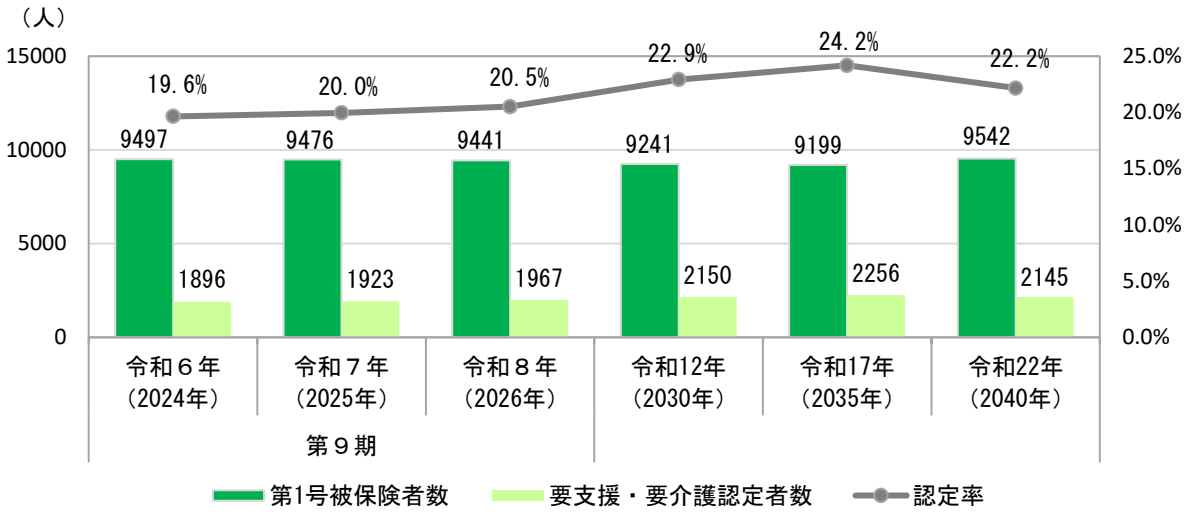
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年３月末 「見える化システム」より

（２）要支援・要介護認定者の推計

①要支援・要介護認定者の推計

播磨町の要支援･要介護認定者数の認定率の推計をみると、第9期計画期間において増加傾向になると見込まれます。令和 17 年には 24.2%となり、令和22年に 22.2%に減少すると見込まれます。

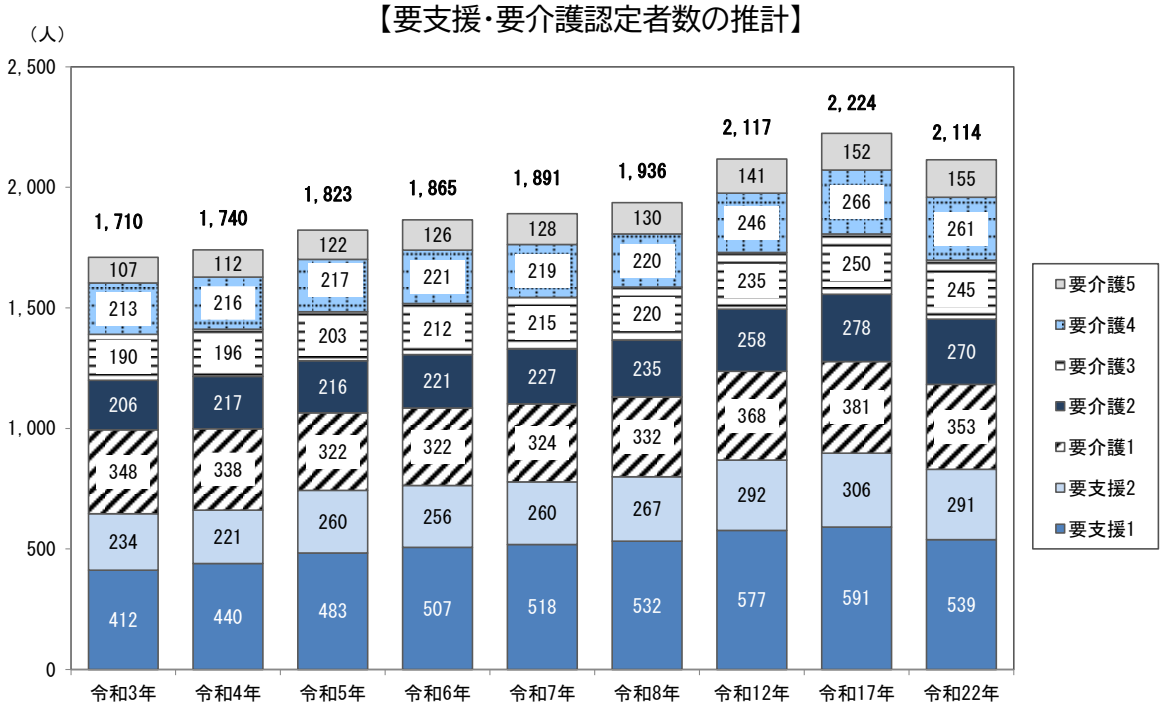
区分	第9期			令和 12 年（2030 年）	令和 17 年（2035 年）	令和 22 年（2040 年）
	令和6年（2024 年）	令和7年（2025 年）	令和8年（2026 年）			
第１号被保険者数	9,497	9,476	9,441	9,241	9,199	9,542
要支援･要介護認定者数	1,896	1,923	1,967	2,150	2,256	2,145
第１号被保険者数	1,865	1,891	1,936	2,117	2,224	2,114
第２号被保険者数	31	32	31	33	32	31
認定率	19.6%	20.0%	20.5%	22.9%	24.2%	22.2%



②要支援・要介護認定者数の内訳の推計

播磨町の要支援･要介護認定者数の推計をみると、第9期計画期間において増加傾向で、令和8年に1,936 人になると見込まれます。また、将来推計では、令和17年まで増加を続けて 2,224 人とピークを迎え、その後減少に転じ、令和22年に2,114人になると見込まれます。

【要支援･要介護認定者数の推計】



資料：地域包括ケア「見える化」システム将来推計総括表

（３）認知症高齢者数の推移

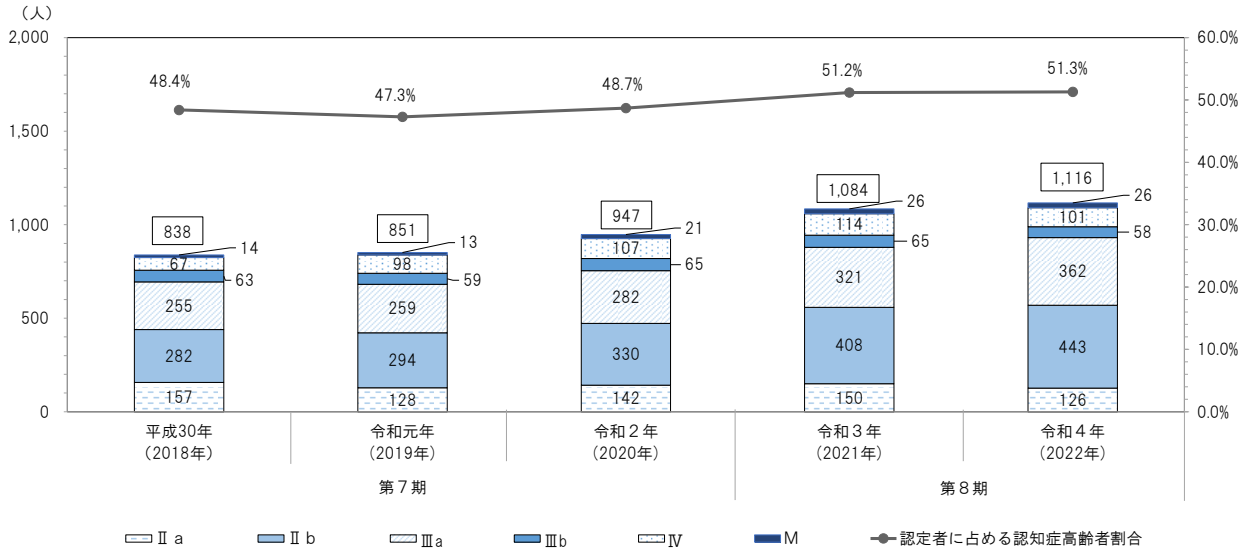
認知症高齢者数の推移をみると、増加傾向にあり、認知症自立度Ⅱ以上の人数は、令和4年では 1,116 人と、平成 30 年の 838 人から 278 人増加しています。

認定者に占める認知症高齢者割合はおおむね増加傾向で推移し、令和4年では 51.3%となっています。

【要支援・要介護認定者数/認知症高齢者数の推移】

単位:人

区分		第７期			第８期	
		平成 30 年（2018 年）	令和元年（2019 年）	令和2年（2020 年）	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）
要支援･要介護認定者数		1,731	1,799	1,944	2,119	2,176
	自立	559	574	587	629	634
	Ⅰ	334	374	410	406	426
	Ⅱa	157	128	142	150	126
	Ⅱb	282	294	330	408	443
	Ⅲa	255	259	282	321	362
	Ⅲb	63	59	65	65	58
	Ⅳ	67	98	107	114	101
	M	14	13	21	26	26
認知症自立度Ⅰ以上認定者数		1,172	1,225	1,357	1,490	1,542
認知症自立度Ⅱ以上認定者数		838	851	947	1,084	1,116
認定者に占める認知症高齢者割合		48.4%	47.3%	48.7%	51.2%	51.3%



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」　各年 10 月末日現在

※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

【参考】「認知症高齢者の日常生活自立度」の判定基準

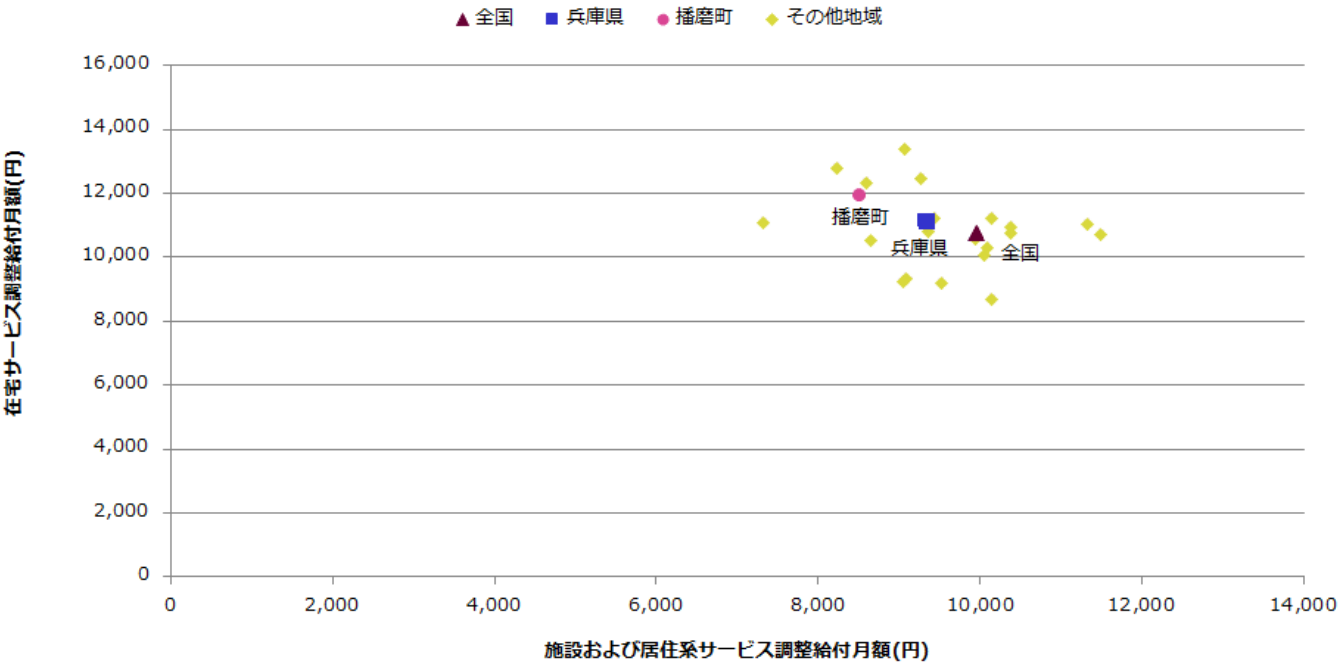
ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
自立	まったく認知症を有しない。	
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
Ⅱ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
Ⅱa	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
Ⅱb	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
Ⅲ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声、奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
Ⅲa	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	
Ⅲb	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	
Ⅳ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

第３節 給付費の状況

（１）第１号被保険者１人あたり給付月額

令和2年の第1号被保険者1人あたり調整給付月額の状況をみると、施設及び居住系サービスの給付月額は 8,523 円、在宅サービスは 11,926 円となっています。施設及び居住系サービスについては全国(9,955 円)、県(9,332 円)に比べ低くなっています。在宅サービスについては全国(10,786 円)、県(11,102 円)に比べ高くなっています。

【第1号被保険者1人あたり給付月額】



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」及び総務省「住民基本台帳人口・世帯数」令和2年現在
※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。
※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。
※本指標の「施設及び居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設及び居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。
※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。
※施設及び居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

（２）介護サービスの利用状況

令和4年度の介護サービスの利用状況をみると、「訪問入浴介護」「訪問リハビリテーション」「短期入所生活介護」「居宅療養管理指導」等のサービスで計画値を上回っています。

【介護サービス提供量の計画対比】

			令和3年度			令和4年度		
			計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)居宅サービス								
	訪問介護	(回)	7,115	7,144	100%	7,582	6,601	87%
		(人)	237	244	103%	250	243	97%
	訪問入浴介護	(回)	19	37	195%	19	40	211%
		(人)	6	12	200%	6	13	217%
	訪問看護	(回)	1,681	1,518	90%	1,764	1,536	87%
		(人)	188	202	107%	197	206	105%
	訪問リハビリテーション	(回)	499	573	115%	526	666	127%
		(人)	32	44	138%	34	50	147%
	居宅療養管理指導	(人)	169	176	104%	176	180	102%
	通所介護	(回)	3,641	3,315	91%	3,838	3,369	88%
		(人)	313	299	96%	330	319	97%
	通所リハビリテーション	(回)	822	799	97%	867	774	89%
		(人)	94	91	97%	99	90	91%
	短期入所生活介護	(日)	1,137	1,144	101%	1,202	1,579	131%
		(人)	81	73	90%	85	94	111%
	短期入所療養介護	(日)	85	65	76%	85	69	81%
		(人)	10	8	80%	10	9	90%
	福祉用具貸与	(人)	436	468	107%	457	455	100%
	特定福祉用具販売	(人)	10	8	80%	10	6	60%
	住宅改修	(人)	6	5	83%	6	5	83%
	特定施設入居者生活介護	(人)	22	25	114%	22	22	100%
(2)地域密着型サービス								
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人)	2	4	200%	10	7	70%
	夜間対応型訪問介護	(人)	0	0	－	0	0	－
	認知症対応型通所介護	(回)	0	0	－	0	0	－
		(人)	0	0	－	0	0	－
	小規模多機能型居宅介護	(人)	54	51	94%	54	49	91%
	認知症対応型共同生活介護	(人)	33	33	100%	33	32	97%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	0	0	－	0	0	－
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	(人)	29	29	100%	29	30	103%
	看護小規模多機能型居宅介護	(人)	0	0	－	15	0	0%
	地域密着型通所介護	(回)	615	433	70%	615	426	69%
		(人)	60	49	82%	60	52	87%
(3)施設サービス								
	介護老人福祉施設	(人)	118	121	103%	118	126	107%
	介護老人保健施設	(人)	46	45	98%	46	48	104%
	介護医療院	(人)	16	10	63%	16	9	56%
	介護療養型医療施設	(人)	－	0	－	－	0	－
(4)居宅介護支援								
	居宅介護支援	(人)	637	635	100%	669	650	97%

※回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

（３）介護予防サービスの利用状況

令和4年度の介護予防サービスの利用状況をみると、「介護予防居宅療養管理指導」を除くサービスで計画値を下回っています。

【介護予防サービス提供量の計画対比】

		令和3年度			令和4年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	(回)	0	0	－	0	0	－
	(人)	0	0	－	0	0	－
介護予防訪問看護	(回)	522	480	92%	537	494	92%
	(人)	72	65	90%	74	70	95%
介護予防訪問リハビリテーション	(回)	254	193	76%	254	162	64%
	(人)	20	18	90%	20	15	75%
介護予防居宅療養管理指導	(人)	19	20	105%	19	25	132%
介護予防通所リハビリテーション	(人)	76	62	82%	80	62	78%
介護予防短期入所生活介護	(日)	18	6	33%	18	6	33%
	(人)	3	2	67%	3	2	67%
介護予防短期入所療養介護	(日)	0	1	－	0	0	－
	(人)	0	0	－	0	0	－
介護予防福祉用具貸与	(人)	256	245	96%	259	257	99%
特定介護予防福祉用具販売	(人)	6	5	83%	6	5	83%
介護予防住宅改修	(人)	6	6	100%	7	6	86%
介護予防特定施設入居者生活介護	(人)	5	4	80%	6	4	67%
(2)地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	(回)	0	0	－	0	0	－
	(人)	0	0	－	0	0	－
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人)	4	4	100%	4	3	75%
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人)	1	0	0%	1	1	100%
(3)介護予防支援							
介護予防支援	(人)	333	309	93%	346	322	93%

※回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

（４）介護サービス給付費

令和4年度の介護サービスの給付費合計をみると約 21 億 9,747 万円となっています。計画値を下回っていますが、前年度から 5,237 万円の増加となっています。

計画値と比較すると、「訪問入浴介護」「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「短期入所生活介護」「福祉用具貸与」「地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護」「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」のサービスで計画値を上回っています。

【介護サービス給付費の計画対比】

単位：千円

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)居宅サービス						
訪問介護	209,489	215,134	103%	223,361	192,619	86%
訪問入浴介護	2,983	5,638	189%	2,984	6,105	205%
訪問看護	103,470	95,060	92%	108,580	98,534	91%
訪問リハビリテーション	17,734	19,935	112%	18,751	22,948	122%
居宅療養管理指導	23,487	26,160	111%	24,474	27,208	111%
通所介護	323,081	297,462	92%	341,707	300,952	88%
通所リハビリテーション	82,015	77,570	95%	86,774	80,692	93%
短期入所生活介護	115,134	115,251	100%	121,932	139,160	114%
短期入所療養介護	13,159	9,693	74%	13,166	10,054	76%
福祉用具貸与	68,554	74,491	109%	72,393	76,444	106%
特定福祉用具販売	3,842	2,985	78%	3,842	2,568	67%
住宅改修	6,850	6,248	91%	6,850	6,164	90%
特定施設入居者生活介護	55,546	55,135	99%	55,577	50,130	90%
(2)地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,010	8,470	281%	21,362	15,169	71%
夜間対応型訪問介護	0	0	－	0	0	－
認知症対応型通所介護	0	0	－	0	0	－
小規模多機能型居宅介護	141,793	127,262	90%	141,872	123,081	87%
認知症対応型共同生活介護	101,605	101,608	100%	101,661	97,391	96%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	－	0	0	－
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	100,638	103,797	103%	100,694	105,029	104%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	－	43,813	0	0%
地域密着型通所介護	53,943	36,572	68%	53,973	34,511	64%
(3)施設サービス						
介護老人福祉施設	394,826	406,966	103%	395,046	446,835	113%
介護老人保健施設	184,412	187,656	102%	184,515	193,359	105%
介護医療院	88,950	54,008	61%	89,000	50,431	57%
介護療養型医療施設	－	0	－	－	0	－
(4)居宅介護支援						
居宅介護支援	113,659	117,999	104%	119,768	118,085	99%
合計	2,208,180	2,145,099	97%	2,332,095	2,197,469	94%

※給付費は年間累計の金額

（5）介護予防サービス給付費

令和4年度の介護予防サービスの給付費合計をみると約1億 912 万円となっています。計画値は下回っていますが、前年度から約 1,445 万円の増加となっています。

計画値と比較すると、「介護予防居宅療養管理指導」のサービスで計画値を上回っています。

【介護予防サービス給付費の計画対比】

単位：千円

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	0	0	－	0	0	－
介護予防訪問看護	23,470	23,428	100%	24,131	23,608	98%
介護予防訪問リハビリテーション	8,908	6,552	74%	8,913	5,325	60%
介護予防居宅療養管理指導	2,875	2,615	91%	2,877	3,355	117%
介護予防通所リハビリテーション	27,250	22,897	84%	28,820	22,814	79%
介護予防短期入所生活介護	1,388	488	35%	1,389	529	38%
介護予防短期入所療養介護	0	79	－	0	0	－
介護予防福祉用具貸与	19,936	19,878	100%	20,135	19,842	99%
特定介護予防福祉用具販売	2,381	1,673	70%	2,381	1,552	65%
介護予防住宅改修	7,854	7,509	96%	9,162	7,605	83%
介護予防特定施設入居者生活介護	3,717	2,571	69%	4,348	3,204	74%
(2)地域密着型サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	－	0	0	－
介護予防小規模多機能型居宅介護	3,413	2,868	84%	3,415	1,698	50%
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,719	0	0%	2,720	1,931	71%
(3)介護予防支援						
介護予防支援	18,140	17,118	94%	18,859	17,659	94%
合計	122,051	107,678	88%	127,150	109,123	86%

※給付費は年間累計の金額

（6）総給付費

令和4年度の総給付費をみると、概ね計画値どおりに推移していますが、「施設サービス」が計画値を上回っています。

【総給付費の計画対比】

単位：千円

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
在宅サービス	1,397,818	1,341,036	96%	1,525,684	1,358,282	89%
居住系サービス	163,587	159,314	97%	164,306	152,656	93%
施設サービス	768,826	752,427	98%	769,255	795,654	103%
合計	2,330,231	2,252,776	97%	2,459,245	2,306,593	94%

※実績値は介護保険事業状況報告月報の年間合計

第４節 地域支援事業費の状況

（１）地域支援事業の利用状況

①介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防･日常生活支援総合事業の利用者数について、計画値を下回っており、訪問型サービスで令和3年度から令和4年度にかけて減少し、通所型サービスで令和3年度から令和4年度にかけて増加しています。

【介護予防･日常生活支援総合事業の利用者数の計画対比】

単位:人

		令和3年度		令和4年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値
訪問型サービス		2,160	1,764	2,244	1,704
	訪問介護相当サービス利用者	159	125	165	117
	訪問型サービスA利用者	21	22	22	25
通所型サービス		2,832	2,196	2,940	2,400
	通所介護相当サービス利用者	221	172	230	190
	通所型サービスA利用者	15	11	15	10

（２）地域支援事業費

①介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防･日常生活支援総合事業の事業費について、計画値を下回っており、介護予防生活支援サービス事業で令和3年度から令和4年度にかけて増加し、一般介護予防事業で令和3年度から令和4年度にかけて減少しています。

【介護予防･日常生活支援総合事業の事業費の計画対比】

単位:千円

		令和3年度		令和4年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値
介護予防生活支援サービス事業		102,702	69,949	106,640	71,878
	訪問型サービス計	36,036	24,890	37,413	24,613
	通所型サービス計	66,666	45,060	69,227	47,266
	介護予防ケアマネジメント	9,770	7,810	10,156	7,839
一般介護予防事業		6,176	4,615	6,172	3,996
	介護予防把握事業	－	0	－	0
	介護予防普及啓発事業	2,419	2,106	2,418	1,316
	地域介護予防活動支援事業	3,309	2,197	3,307	2,367
	一般介護予防事業評価事業	－	0	－	0
	地域リハビリテーション活動支援事業	448	311	447	311

②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業

包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）、任意事業の事業費について、計画値を下回っていますが、令和3年度から令和4年度にかけて増加しています。

【包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業の事業費の計画対比】

単位：千円

	令和3年度		令和4年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	35,237	24,949	35.300	29,051
任意事業	4,398	2,463	4,396	2,871

③包括的支援事業（社会保障充実分）

包括的支援事業（社会保障充実分）について、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業、地域ケア会議推進事業で令和3年度から令和4年度にかけて増加し、在宅医療・介護連携推進事業で令和3年度から令和4年度にかけて減少しています。

【包括的支援事業（社会保障充実分）の計画対比】

単位：千円

		令和3年度		令和4年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値
包括的支援事業（社会保障充実分）		11,955	12,280	12,776	11,373
	在宅医療・介護連携推進事業	1,961	2,903	1,960	288
	生活支援体制整備事業	5,249	5,370	5,250	5,361
	認知症初期集中支援推進事業	58	12	80	0
	認知症地域支援・ケア向上事業	4,000	3,527	4,800	5,114
	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	0	0	0	120
	地域ケア会議推進事業	687	466	686	488

第５節 第８期計画のふりかえり

基本目標１　介護予防・生きがいづくりの推進
（１）介護予防・地域づくりの推進

①介護予防の推進

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①介護予防に関する知識の普及・啓発	シニア元気アップ出前講座実施回数(回)	35	35	40	コロナ禍により、実績数は減少したが、介護予防の知識・普及啓発を図ることができた。	利用のなかった団体への勧奨を行い新たな団体等への出前講座を増加させる。また、一体的実施が分析した課題と連携するなど、メニューを検討する。
		17	22	31		
②ボランティアの育成	介護支援ボランティア養成講座受講者数(人)	-	-	-	ボランティアの養成は毎年講座を実施し一定数の受講者があり、「支え手」となる人材の育成が行えているが、受講してもすぐに活動する人は少なく、ボランティア活動に繋がっていない。	受講しやすいように時間数や内容を検討しながら実施していく。受講してもすぐに活動する人は少なく、ボランティア活動に繋がっていないため、ボランティア活動に繋がるように施設等への見学会・体験会を開催していく。
		14	14	23		
③住民主体の介護予防活動の支援	いきいき百歳体操の会場数（会場）	33	35	36	コロナ禍で介護施設は再開できていないが、いきいき百歳体操は住民主体の場として順調に活動できている。	各会場、再開はしているが参加者が減少しており、いきいき百歳体操について再度 PR し住民主体の活動を支援する。
		30	32	32		
④地域リハビリテーションの推進	地域へのリハビリ専門職の派遣回数（回）	35	38	40	いきいき百歳体操の会場の体力測定の際に、リハビリ職を派遣することができており、介護予防に関する助言ができている。	リハビリ職の派遣先がいきいき百歳体操に留まらず、自立支援に対する指導が必要な人や事業所へ派遣し、自立支援の底上げを行う。
		16	28	22		
⑤高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な推進（新規）	通いの場での講義回数(回)	25	全会場	全会場	コーディネーターとなる保健師を配置し、健康課題に対する予防事業が実施できている。専門職が関わることによりフレイル予防の推進ができた。	健康課題の分析を行いながら関与する通いの場に普及啓発内容を検討しながら実施する。
		28	17	19		

②地域づくりの推進

<table>
<tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">指標</th><th>令和3年度
目標</th><th>令和4年度
目標</th><th>令和5年度
目標</th><th rowspan="2">評価</th><th rowspan="2">今後の課題</th></tr>
<tr><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th></tr>
<tr><td rowspan="6">①担い手としての活動支援</td><td rowspan="2">シルバーエプロンサービス登録者数（人）</td><td>45</td><td>45</td><td>45</td><td rowspan="6">ボランティア養成を通年で実施し、受講者も増加した。また、養成したボランティアのフォローアップや受入施設への受入体制についての話し合いを行いながら実施できている。</td><td rowspan="2">高齢者の就労の場であり、総合事業による多様なサービスとして、今後も充実させていく必要がある。</td></tr>
<tr><td>31</td><td>32</td><td>32</td></tr>
<tr><td rowspan="2">くらしサポート登録者数（人）</td><td>50</td><td>55</td><td>55</td><td rowspan="2">介護保険サービスの対象外の支援が可能であることから、ニーズに応えられるよう登録者の増加に向けて周知していく。</td></tr>
<tr><td>55</td><td>35</td><td>53</td></tr>
<tr><td rowspan="2">結い・はりま登録者数（人）</td><td>90</td><td>90</td><td>92</td><td rowspan="2">介護施設の受入機関・活動日・活動時間を増やすなど、活動しやすい体制づくりに努める。</td></tr>
<tr><td>89</td><td>100</td><td>119</td></tr>
</table>

基本目標２　地域包括ケアシステムの更なる推進

（１）生活支援サービスの充実

①在宅福祉サービスの充実

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①ごみの個別収集	ごみの個別収集登録者数（人）	-	-	-	登録者数は少なく横ばいだが、令和５年２月行ったケアマネジャーのアンケート調査では、ゴミ出し支援に対する利用意向が高い結果であった。	地域の現状を把握し、事業について見直しを検討する必要がある。
		5	3	3		
②高齢者への移動支援	高齢者タクシー料金助成券交付者数（人）	-	-	-	75 歳以上の高齢者に加え、令和5年度から 74 歳以下の要介護・要支援認定を受けている人も対象者とし、制度の充実が図られた。	アンケート調査でも送迎・外出支援等の移動サービスに対して希望する人が多く、移動支援が必要な人について、公共交通のあり方も含めて検討していく必要がある。
		3,297	3,598	4,107		
	高齢者タクシー券利用枚数（枚）	-	-	-		
		17,652	20,110	17,820		

（２）在宅介護の支援

①家族介護に対する支援

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①介護者への支援	介護家族相談会回数（回）（出張相談会）	2	3	5	令和４年度から町内のスーパーにて出張相談会を実施した。また、令和５年度から、介護者のつどい（家族会）を新たに立ち上げ、介護者の心身の負担軽減に努めている。	参加者が少ないため、周知の方法や、アウトリーチを行う必要性について検討する。
		0	8	10		
	介護者のつどい（回）	-	-	-		
		-	-	5		

（３）在宅医療・介護連携の推進

①在宅医療・介護連携支援センター「かこリンク」の設置

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①多職種連携の推進	多職種連携研修開催回数（回）	3	3	3	１市２町の行政を主催とし、年３回研修会を実施している。	かこリンクは、医療介護連携の一役を担ってきたが、相談件数も減り少し落ち着いてきたため、令和3年度末をもって解散となった。その後、各市町で相談業務を実施している。かこリンクが実施していた研修は１市２町で行う。
		3	3	3		

②地域包括支援センターによる支援

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①住民への看取りの普及啓発	シニア元気アップ出前講座で看取り･ACPについての普及啓発回数（回）	2	3	5	住民向けには、出前講座や「ためになる講座」に「ACP について」をメニューとして入れており周知しているが、出前講座の希望は2回と少ない。	希望団体があればカードゲームを用いるなど、看取りや ACP に対する理解を深められるよう、引き続き周知を行う必要がある。
		0	2	3		

（４）高齢者の権利擁護の取組の推進

①権利擁護に関する相談体制の充実

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①地域包括支援センターでの相談支援	地域包括支援センターの権利擁護関係相談件数(件)	増加を目指す			相談件数は減っているが、成年後見制度、高齢者虐待、消費被害のいずれにおいても、関係機関と連携しながら対応が行える体制が整ってきている。	高齢化の進展により、権利擁護に関する相談は増加する見込みであるため、相談先の周知と、相談体制の一層の充実を図る。
		51	33	31		
②福祉会館での総合相談(基幹相談支援センター)	福祉会館での専門職による成年後見相談件数（件）	増加を目指す			専門職への相談件数は減っているが、成年後見相談のニーズはある。	複雑化する相談に対応できる専門性の高い人材の確保が必要である。
		20	16	7		

（５）見守りネットワークの充実

①地域見守りネットワーク体制の強化

項目	指標	令和3年度 目標	令和4年度 目標	令和5年度 目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①地域包括支援センターと民生委員との連絡会（ほのぼの連絡会）の実施	ほのぼの連絡会回数（回）	-	-	-	高齢者やその家族が地域から孤立することなく、安心して暮らし続けることができる地域づくりを目的に、地域の高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターと民生委員との間で定期的に情報交換等を行う連絡会を実施し、連携を深めている。	高齢者やその家族と地域住民、関係機関がより密接に連携できるよう、地域包括支援センターを中心としたネットワークの構築を推進していく。
		4	6	7		
②見守り給食サービス〔社会福祉協議会〕	見守り給食サービス利用者実人数（人）	-	-	-	民生委員や地域のボランティアの協力を得て、70 歳以上の一人暮らし等の高齢者を対象に夕食の配食サービスを実施しており、地域における住民同士の見守り活動として定着している。	平成 21 年度以降、対象者の変更を行っていないため、現状にあった見直しを行い、事業を継続していく。
		136	131	172		

基本目標３　認知症対策の推進

（１）認知症への理解を深めるための普及啓発

①認知症に関する理解促進

<table>
<tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">指標</th><th>令和3年度
目標</th><th>令和4年度
目標</th><th>令和5年度
目標</th><th rowspan="2">評価</th><th rowspan="2">今後の課題</th></tr>
<tr><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th></tr>
<tr><td rowspan="4">①認知症に関する理解促進</td><td rowspan="2">認知症サポーター養成講座受講累計人数（人）</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td rowspan="4">住民向けの普及啓発として、年に一度映画会・講演会を行った。また、認知症の正しい理解を深めることを目的に、認知症サポーター養成講座を開催した。受講人数も増えており、様々な世代に普及啓発が出来ている。</td><td rowspan="4">認知症サポーター養成講座の新規受講者はほとんどが小中学生であり、企業・職域での認知症サポーター養成講座の開催数が少ないため、町内の事業所や企業に対して働きかけを行う必要がある。</td></tr>
<tr><td>4,846</td><td>5,722</td><td>6,658</td></tr>
<tr><td rowspan="2">企業・職域での認知症サポーター養成講座開催回数（回）</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr>
<tr><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr>
</table>

②認知症に関する相談先の周知

<table>
<tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">指標</th><th>令和3年度
目標</th><th>令和4年度
目標</th><th>令和5年度
目標</th><th rowspan="2">評価</th><th rowspan="2">今後の課題</th></tr>
<tr><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th></tr>
<tr><td rowspan="2">①認知症に関する相談先の周知</td><td rowspan="2">認知症相談センターへの相談件数（件）</td><td colspan="3">増加を目指す</td><td rowspan="2">相談件数は減っているが、高齢者の増加により認知症相談センターへの相談件数は年々増加することが見込まれることから相談先の周知が必要である。</td><td rowspan="2">認知症及び高齢者の保健医療・介護等に関する総合相談窓口である地域包括支援センターの周知に努める。</td></tr>
<tr><td>313</td><td>223</td><td>89</td></tr>
</table>

（２）認知症予防・早期発見・早期受診の推進

①早期発見・早期受診の推進

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①もの忘れ健診 ②認知症初期集中支援事業の推進	もの忘れ健診受診者数（人）	200	210	220	もの忘れ健診受診者数は年々増加し、目標人数を達成しているが、認知症疑いありのうち、医療機関受診に繋がった割合が低いため、フォローアップが必要である。 初期集中支援チームの活動がない状況が続いているため検討が必要である。	認知症疑いありの人を医療機関に繋げるため受診勧奨方法を検討する。また、認知症初期集中支援チーム会議を開催する前に行う事前訪問により、適切な支援につながることが多いため、初期集中支援チームの役割について関係者と協議し支援が行われるようにしていく。
		257	287	347		
	認知症疑いありのうち医療機関受診に繋がった割合(%)	増加を目指す				
		13.3	17.4	11.1		
	認知症初期集中支援チームによる支援件数（件）	2	3	5		
		1	0	0		

（３）認知症の人と家族への支援の充実

①認知症カフェの拡大

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①認知症カフェの拡大	認知症カフェ設置数(か所)	2	2	3	認知症カフェ設置数は、当初の目標数を超えており、認知症の人の外出や地域での交流、社会参加につながった。	認知症カフェの内容を充実させる。また、認知症カフェを必要とする人に参加してもらえるよう、広報等様々な媒体で周知していく。
		2	7	7		
	認知症カフェの開催数(回)	-	-	-		
		20	78	69		

②認知症の家族の会

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①認知症の家族の会	認知症家族の会参加者数（人）	-	-	-	参加者の希望やニーズと、実施内容にミスマッチがおこっており、継続して参加する人が少ない。	認知度が低く、新たな参加者が増えない状況にある。ケアマネジャーや介護事業所にも積極的に周知を行い、参加者の増大に努めるとともに、家族に寄り添った家族会となるように内容を検討する。
		8	8	8		
	認知症家族の会開催回数（回）	-	-	-		
		9	11	10		

（４）認知症の人にやさしい地域づくりの推進

①認知症高齢者等の見守り体制の充実

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①高齢者等見守り・SOSネットワーク事業 ②あんしんキーホルダー登録事業	SOSネットワーク登録者数（人）	-	-	-	登録者数は増加しており、認知症の人やその家族が、地域で安全・安心して生活できることにつながっている。	SOS ネットワーク協力機関登録者は介護事業者が多いため、様々な業種の事業者に呼びかける必要がある。
		62	63	66		
	SOSネットワーク協力機関登録者数(団体)	32	34	36		
		29	34	34		
	あんしんキーホルダー事前登録者数（人）	-	-	-		
		131	143	142		
③認知症サポート店の拡大	ひょうご認知症サポート店登録数(店舗)	-	-	-	登録店舗数は増加しており、認知症の人が、安全で安心して生活できることにつながっている。	登録店舗の増加だけでなく、サポート店の従業員が認知症の人への適切な対応を行えるように継続的に支援を行う必要がある。
		30	31	31		

②チームオレンジの立ち上げ（新規）

項目	指標	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標	評価	今後の課題
		実績	実績	実績		
①チームオレンジの立ち上げ（新規）	認知症サポーターステップアップ講座受講者数（人）	15	18	20	令和４年度にチームオレンジを立ち上げ、認知症カフェの運営などの活動を行っているが、ボランティアと認知症の人やその家族の支援ニーズをつなぐ体制までには至らなかった。	認知症サポーター養成講座受講者へ認知症サポーターステップアップ講座の案内を行い、更なる知識の習得を目指してもらい質の向上を図る。また、認知症の人とその家族の支援ニーズに寄り添えるボランティアや仕組みを作っていく必要がある。
		65	26	50		
	認知症サポーター連絡会（回）	-	-	-		
		1	2	2		
	チームオレンジの数	-	-	-		
		0	1	1		

令和5年度実績値は令和6年1月末時点